

# OTA シティ・マネジメントレポート

## （ 参考資料 ）

(1) おおた未来プラン10年 個別施策ごとの決算額

(2) 普通会計決算

決算状況一覧表

財政の状況（普通会計）

累年表（普通会計）

歳入決算状況

歳出性質別決算状況

歳出目的別決算状況

(3) 財務書類

一般会計等財務書類

全体財務書類、連結財務書類

## (1) おおた未来プラン 10年 個別施策ごとの決算額

(「大田区実施計画」で新たに追加した重点事業を含む)

(基本目標1 「子育て・教育・保健・福祉」領域)

事業名		決算額(円)
基本目標1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち		
個別目標1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします		
施策1-1-1 安心して子どもを産めるまちをつくります		
1	妊婦への支援の充実(健診・相談)	466,690,229
2	すこやか赤ちゃん訪問事業の推進	93,096,964
3	両親学級の充実	7,570,838
4	子どもと親の健康づくりの推進	21,563,868
施策1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくります		
1	子ども医療費助成事業の推進	2,988,918,840
2	子育て相談体制の拡充	80,416,740
3	養育に不安のある乳児家庭への支援	753,436
4	子どもの発達支援の充実	351,683,208
5	私立(認可)保育園の整備	18,970,547,321
6	家庭福祉員制度の充実	150,145,129
7	認証保育所の整備	1,941,445,281
8	小規模保育所等の拡充	1,469,216,085
9	区立保育園の運営・拠点機能強化	3,670,919,620
10	区立保育園の改築・改修の推進	1,290,296,136
★ 11	保育士人材確保支援事業	1,168,807,906
施策1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます		
1	基礎学力の定着	108,350,912
2	理科教育の推進	15,091,367
3	I C T教育の推進	824,970,096
4	国際理解教育の推進	193,870,385
5	海外からの児童・生徒への日本語指導の充実	31,989,176
6	不登校施策の充実	129,284,790
7	体験学習・キャリア教育の推進	343,285,455
8	体力向上の推進	16,566,273
9	学校施設の改築	7,034,214,015
10	学校施設の緑化の推進	56,958,210
11	学校支援地域本部の充実	30,507,038
施策1-1-4 のびのびと成長する子どもを見守ります		
1	児童虐待防止ネットワークの強化	2,060,069
2	放課後ひろば事業の推進及び学童保育事業の拡充	3,164,176,661
★ 3	児童相談所の設置	797,920
個別目標1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
施策1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくります		
1	自主的な健康づくり支援の推進	117,616,425
2	がん対策の充実	1,152,242,183
3	こころの健康づくり推進事業の充実	5,168,167
4	食育の推進	2,831,540
5	地域医療連携の推進(在宅医療支援体制の強化)	24,053,791
6	食の安全確保	18,212,661
7	健康危機管理体制の強化	8,523,517
★ 8	国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業	28,206,863

★「大田区実施計画」で新たに追加した重点事業

事業名		決算額（円）
施策1-2-2 ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます		
1	ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善	1,165,740
2	誰にもわかりやすい掲示物など情報のユニバーサルデザイン化	5,599,260
3	地域力を活かしたまちづくりパートナー（UDパートナー）活動	190,902
施策1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります		
1	障がい者総合サポートセンター（さぼーとびあ）の設置・運営・充実	1,398,873,554
2	地域との交流の充実	7,355,427
3	地域生活支援拠点等の整備	376,410,500
施策1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります		
1	図書館を活用した学習環境の整備・展開	822,916,372
2	生涯学習センターの整備・機能の充実	633,019
3	生涯学習リーダーの育成	757,950
4	地域の歴史・文化資源の活用	80,267,652
施策1-2-5 スポーツ健康都市宣言にふさわしい、スポーツを通じて健康で豊かに暮らせるまちをつくります		
1	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	46,244,177
2	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	7,016,037
3	スポーツ施設の整備・充実	1,318,178,789
施策1-2-6 安定した暮らしと人権を守ります		
1	ワーク・ライフ・バランスの啓発	5,007,450
2	女性の就労支援（再チャレンジ等）	3,576,382
★ 3	生活困窮者自立支援事業の実施	152,492,571
個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります		
施策1-3-1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります		
1	高齢者の就労促進	95,943,252
2	高齢者の地域活動、交流の活性化	504,432,753
3	介護予防・日常生活支援総合事業の充実	992,171,167
施策1-3-2 高齢者が地域で包括的なケアを受け、安心して暮らせるまちをつくります		
1	地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の強化	1,088,156,084
2	見守り・支え合いネットワークの充実	6,802,375
3	認知症高齢者への支援	15,054,094
4	家族介護者への支援	26,589,146
5	介護保険施設等の整備支援	58,008,000
施策1-3-3 いざというときに高齢者を支える体制をつくります		
1	高齢者緊急一時保護・支援体制の整備	16,607,574
2	高齢者等の権利擁護の推進	54,827,731

（ 基本目標2 「都市基盤・空港臨海部・産業」領域 ）

事業名		決算額（円）
基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市		
個別目標2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します		
施策2-1-1 魅力と個性あふれる都市をつくります		
1	蒲田駅周辺のまちづくり	103,291,476
2	大森駅周辺のまちづくり	82,717,505
3	身近な地域の魅力づくり	45,055,872
4	美しいまちなみづくり	7,949,732
5	区民との連携・協働の推進	6,772,700
施策2-1-2 快適な交通ネットワークをつくります		
1	新空港線の整備推進	2,002,136,569
2	都市計画道路の整備	1,026,031,728
3	自転車等利用総合対策の推進	196,088,727

★「大田区実施計画」で新たに追加した重点事業

事業名		決算額（円）
施策2-1-3 潤いとやすらぎのあるまちをつくります		
1	拠点公園・緑地の整備	609,953,064
2	地域に根ざした公園・緑地の整備	667,859,025
3	呑川緑道の整備（風の道のまちづくり）	30,146,655
4	桜のプロムナードの整備	112,178,520
5	地域力を活かしたみんなのみどりづくり	33,874,780
施策2-1-4 安全で安心して暮らせるまちをつくります		
1	木造密集市街地の整備促進	300,768,429
2	建築物の耐震改修促進	355,871,452
3	橋梁の耐震性の向上	425,934,109
4	下水道の整備	496,686,168
5	総合治水対策	99,092,189
6	移動を円滑にするユニバーサルデザインの推進	1,070,000
7	都市基盤施設の維持更新	752,918,903
8	生活安全の確保	447,550,875
9	交通安全の推進	25,075,844
★ 10	空家等対策の推進	27,998,375
個別目標2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります		
施策2-2-1 世界へ羽ばたくまちをつくります		
1	世界と交流しにぎわう産業支援・文化交流施設の整備	16,857,133,609
2	水と緑のふれあいゾーンの整備	
3	空港跡地の交通結節点機能の充実	
施策2-2-2 未来につながる空港臨海部をつくります		
1	空港臨海部土地利用（活用）の誘導	15,660,000
2	新スポーツ健康ゾーンの整備	385,499,844
3	海辺の散策路整備	167,444,240
施策2-2-3 国際都市として交流を育みます		
1	18色の国際都市事業の推進	265,177
2	全区的・持続的な国際交流の推進	38,970,680
3	「国際都市おおた」の魅力と存在感を国内外に発信	203,467
4	「国際都市おおた大使」事業の実施	560,375
個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します		
施策2-3-1 ものづくり産業を育み、世界に発信します		
1	工場の立地・操業環境の整備	599,934,442
2	新製品・新技術開発の支援	68,185,445
3	取引拡大の支援	72,705,423
4	海外市場開拓支援	21,230,475
5	新市場開拓支援（航空・宇宙、医療・福祉、新エネルギー、環境関連分野など）	29,867,394
6	ものづくり人材の育成	21,374,184
★ 7	I o Tなどを活用した取引環境の整備	129,414,240
施策2-3-2 暮らしを支えるあきないを熱く盛り上げます		
1	商店街景観整備事業	2,392,000
2	ふれあい商店街事業	1,825,000
3	商店街イベント・機能向上の支援	286,467,307
4	おおた商い観光展の開催	16,585,172
5	空き店舗を活用した活性化支援	228,407

★「大田区実施計画」で新たに追加した重点事業

事業名		決算額（円）
施策2-3-3 ビジネスがしやすいまち大田区をつくります		
1	創業支援	12,402,031
2	ネットワーク形成支援	3,925,615
施策2-3-4 大田区の観光を世界に発信します		
1	訪日外国人等受入環境整備	55,834,370
2	大田区の産業を活かした観光事業の推進	36,656,306
3	地域・事業者と連携したにぎわい創出	25,070,259
4	シティセールス・MICEの推進	22,003,980
5	インバウンド誘致の推進	1,686,930
★ 6	大田区の特選品・グルメのPR	9,165,232

（基本目標3「地域力・環境・区政体制」領域）

事業名		決算額（円）
基本目標3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち		
個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します		
施策3-1-1 地域力の土台づくりを進めます		
1	NPO・区民活動フォーラムの開催	321,778
2	区民活動コーディネーター養成講座	415,684
3	地域協働協力員の派遣	77,824
4	災害ボランティアの育成・支援	7,575,532
5	区民活動情報サイトの整備・活用	4,818,790
6	おおた地域力発見倶楽部の発行	70,628
施策3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます		
1	協働推進講師派遣事業	311,735
2	地域力応援基金助成事業	16,176,401
3	自治会・町会会館の整備助成	6,380,585
4	自治会・町会活動への支援	54,147,160
5	18色の特色ある地域づくりの推進	12,476,415
6	地域力推進会議・地区委員会の充実	933,189
施策3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくります		
1	地域による子どもの見守りの推進	89,688
2	多文化共生推進プランの改定・実施	14,837,526
3	多文化共生推進センター事業の充実	16,373,313
4	外国人のための日本語教室の充実	6,901,690
5	身近な暮らし情報の発信	4,896,840
6	消費者支援の取り組みの充実	2,509,901
施策3-1-4 地域文化の創造とふれあいづくりを進めます		
1	地域の歴史や伝統文化の継承・発信	428,054
2	新しい地域文化活動への支援	737,762
3	文化振興プランの改定	9,562,507
施策3-1-5 地域力を活かし、災害に強いまちづくりを進めます		
1	地域防災活動の支援	71,766,140
2	災害時相互支援体制の整備	2,231,540
3	学校避難所の防災活動拠点への機能拡充	16,958,670
4	地域のつながりを築く防災訓練	9,150,717
5	災害時における動物保護活動	528,792
6	防災情報基盤の整備	81,437,468
7	災害用非常食糧の確保及び備蓄物品の充実	86,088,497

★「大田区実施計画」で新たに追加した重点事業

事業名		決算額（円）
施策3-1-6 地域力を活かし、防犯に強いまちづくりを進めます		
1	地域防犯活動の支援	95,338,784
2	高齢者の犯罪被害防止対策	20,039,702
3	少年の非行・被害防止対策	140,400
4	公共的空間の安全対策	2,494,214
個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です		
施策3-2-1 地球環境をみんなで守り未来へ引き継ぎます		
1	（仮称）おおたエコプラザを拠点とした環境活動の展開	715,581
2	省エネルギー型行動様式（生活様式）への転換	19,492,559
3	再生可能エネルギーの導入拡大	14,116,500
4	大田区地球温暖化対策地域協議会との連携	763,022
施策3-2-2 水と緑を感じるまちをつくりま		
1	呑川水質浄化対策の推進	371,060,671
施策3-2-3 ごみのない循環のまちをつくりま		
1	ごみ減量・3R推進のPRの充実	5,310,757
2	徹底した分別によるリサイクルの推進	1,830,711,091
3	有用金属の資源化の取り組み	399,153,614
個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます		
施策3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくりま		
1	未来プランの「めざす姿」の実現度評価	3,024,000
2	職員能力の強化	16,699,588
3	政策立案・調査機能の強化	7,379,153
4	大田区公共施設整備計画の推進	4,767,076,047
5	大田区公共施設再配置方針の策定	28,070,193
施策3-3-2 透明性が高く、区民の多様な意見を活かす区役所をつくりま		
1	区政情報発信の充実	206,513,571
2	区民の新たな区政参画制度の拡充	7,278
施策3-3-3 地域力を支える区役所をつくりま		
1	特別出張所の整備	1,729,623,754

★「大田区実施計画」で新たに追加した重点事業

(2) 普通会計決算

決算状況一覧表

国 關 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	717,082 人	60.66 ㎡	11,821 人	717,082 人
22年	693,373 人	59.46 ㎡	11,661 人	693,373 人

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 率	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	282,546,360	255,242,532	10.7	基準財政需要額	153,022,566	146,607,922
歳出総額 B	276,510,986	245,043,920	12.8	基準財政収入額	80,902,024	80,265,858
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,035,374	10,198,612	△ 40.8	標準財政規模	165,399,143	158,842,611
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,415,386	558,139	153.6	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	4,619,988	9,640,473	△ 52.1	財政力指数	0.54	0.54
単年度収支 F	△ 5,020,485	3,293,228		実質収支比率	2.8 %	6.1 %
積立金 G	24,934	31,286	△ 20.3	経常収支比率	83.3 %	83.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	20,541,567	23,450,156
積立金取崩し額 I	3,800,000	1,200,000	216.7	債務負担行為額	30,498,057	33,757,455
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 8,795,551	2,124,514				

平成 30 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
※ [ ] 書きは、早期健全化基準					
区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度
実質赤字比率	— % [ 11.25 %]	— % [ 11.25 %]	実質公債費比率	△ 3.9 % [ 25.0 %]	△ 3.5 % [ 25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [ 16.25 %]	— % [ 16.25 %]	将来負担比率	— % [ 350.0 %]	— % [ 350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況							
区 分	31.4.1			30.4.1			積 立 金 の 状 況
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額		
普 通 会 計	一 般 職 員	4,060	305,920	200	4,028	310,744	29年度末現在高 64,971,359 6,737,449 58,342,851 130,051,659 積立額 4,845,170 3,330 3,110,246 7,958,746 30年度取崩額 3,800,000 2,000,000 16,519,725 22,319,725 調整額 1 0 0 1 30年度末現在高 66,016,530 4,740,779 44,933,372 115,690,681
	うち技能労務	473	301,734	6	495	304,696	
	教育公務員	10	396,160	1	10	410,780	
	臨時職員	0	—	0	0	—	
	小 計	4,070	306,142	201	4,038	310,992	
その他の会計	143	291,714	11	146	300,105		
合 計	4,213	305,652	212	4,184	310,612		

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 取 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	75,174,817	26.6	2.0	人 件 費	40,106,765	14.5	△ 2.1	37,295,210	36,792,953	21.8
地 方 譲 与 税	1,963,865	0.7	△ 1.0	うち職員給	27,301,719	9.9	△ 1.0	25,188,224	25,182,847	14.9
利 子 割 交 付 金	306,174	0.1	7.2	うち退職金	3,170,340	1.1	△ 5.7	3,170,340	2,692,478	1.6
配 当 割 交 付 金	1,021,346	0.4	△ 13.2	扶 助 費	90,869,103	32.9	2.6	37,492,838	36,191,073	21.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	836,157	0.3	△ 29.3	公 債 費	3,563,875	1.3	△ 20.6	3,474,513	3,474,513	2.1
地 方 消 費 税 交 付 金	13,500,021	4.8	△ 14.7	元 利 償 還 金	3,563,875	1.3	△ 20.6	3,474,513	3,474,513	2.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	600,863	0.2	4.9	義 務 的 経 費 計	134,539,743	48.7	0.4	78,262,561	76,458,539	45.3
地 方 特 例 交 付 金	432,391	0.2	34.3	物 件 費	43,020,632	15.6	4.3	36,091,832	35,386,047	21.0
財 政 調 整 交 付 金	75,152,902	26.6	7.3	維 持 補 修 費	5,406,877	2.0	29.0	4,568,098	4,568,098	2.7
普通 交 付 金	72,120,542	25.5	8.7	補 助 費 等	14,965,329	5.4	9.4	11,432,271	7,960,263	4.7
特 別 交 付 金	3,032,360	1.1	△ 17.5	積 立 金	3,138,510	1.1	△ 39.6	3,082,111		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,857	0.0	△ 7.3	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆 減	0		
一 般 財 源 計	169,049,393	59.8	2.4	貸 付 金	4,500,911	1.6	128.7	3,986,066	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	3,377,717	1.2	13.2	繰 出 金	22,963,015	8.3	8.1	19,823,389	16,296,587	9.7
使 用 料	7,054,955	2.5	△ 1.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	1,107,046	0.4	0.1	そ の 他 経 費 計	93,995,274	34.0	7.4	78,983,767	64,210,995	38.0
国 庫 支 出 金	48,016,191	17.0	3.5	普 通 建 設 事 業 費	47,975,969	17.4	104.1	23,316,818		
都 支 出 金	20,205,065	7.2	6.7	補 助 事 業 費	7,380,176	2.7	277.6	1,857,964		
財 産 取 入	592,274	0.2	73.4	単 独 事 業 費	40,595,793	14.7	88.4	21,458,854		
寄 附 金	45,080	0.0	△ 29.6	うち 人 件 費	1,087,463	0.4	△ 0.4	1,005,613		
繰 入 金	23,224,162	8.2	381.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	5,378,376	1.9	37.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 取 入	4,163,101	1.5	1.6	投 資 的 経 費 計	47,975,969	17.4	104.1	23,316,818		
地 方 債	333,000	0.1	43.5							
特 定 財 源 計	113,496,967	40.2	26.0							
合 計	282,546,360	100.0	10.7	合 計	276,510,986	100.0	12.8	180,563,146		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	1,048,969	0.4	△ 0.2	特 別 区 民 税	70,031,156	93.2	2.2
総 務 費	23,678,116	8.6	△ 9.5	軽 自 動 車 税	318,417	0.4	1.8
民 生 費	148,345,275	53.6	5.9	特 別 区 た ば こ 税	4,811,974	6.4	△ 1.1
衛 生 費	18,441,330	6.7	4.1	鉱 産 税	0	0.0	—
労 働 費	84,110	0.0	△ 12.4	入 湯 税	13,270	0.0	△ 3.9
農 林 水 産 業 費	19,957	0.0	17.4	合 法 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	20,730,986	7.5	463.8	計	75,174,817	100.0	2.0
土 木 費	25,845,415	9.3	13.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,673,645	0.6	9.2	現 年 課 税 分 (%)	99.2		
教 育 費	33,079,241	12.0	20.2	滞 納 繰 越 分 (%)	54.4		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	98.5		
公 債 費	3,563,942	1.3	△ 20.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	276,510,986	100.0	12.8	国 民 健 康 保 険	歳 入 70,616,125	△ 11.6	6,973,279
				事 業 会 計	歳 出 69,604,352	△ 11.1	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 10,463,463	5.1	1,694,991
				事 業 会 計	歳 出 10,351,937	5.7	101,211
				介 護 保 険 事 業	歳 入 55,365,250	2.3	8,136,497
				( 保 険 事 業 )	歳 出 53,587,433	2.7	707,696
				介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 177,109	7.0	177,109
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 177,109	7.0	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 163,503	143.2	0
				( 駐 車 場 )	歳 出 163,503	143.2	85,530

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。



## □財政の状況（普通会計）

### 財政の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額(A)	231,126,704	220,781,603	231,390,397	230,149,914	239,317,864	251,467,086	254,261,532	257,274,693	255,242,532	282,546,360
一般財源	144,200,208	138,930,412	139,992,549	144,718,633	150,389,458	158,022,437	166,186,168	165,110,647	165,156,580	169,049,393
特定財源	86,926,496	81,851,191	91,397,848	85,431,281	88,928,406	93,444,649	88,075,364	92,164,046	90,085,952	113,496,967
歳出総額(B)	216,930,283	217,897,038	226,402,170	219,820,346	224,512,381	239,607,142	241,618,051	250,187,395	245,043,920	276,510,986
義務的経費	110,665,159	121,747,558	125,627,108	125,254,772	123,547,679	127,402,913	130,309,045	133,884,238	133,985,410	134,539,743
投資的経費	21,149,524	20,070,495	26,091,412	20,851,827	23,214,598	26,575,020	26,207,840	27,334,610	23,504,889	47,975,969
その他経費	85,115,600	76,078,985	74,683,650	73,713,747	77,750,104	85,629,209	85,101,166	88,968,547	87,553,621	93,995,274
形式収支 (A)-(B)=(C)	14,196,421	2,884,565	4,988,227	10,329,568	14,805,483	11,859,944	12,643,481	7,087,298	10,198,612	6,035,374
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	304,366	1,014,202	257,665	1,402,246	196,540	1,204,630	2,064,305	740,053	558,139	1,415,386
実質収支 (C)-(D)=(E)	13,892,055	1,870,363	4,730,562	8,927,322	14,608,943	10,655,314	10,579,176	6,347,245	9,640,473	4,619,988
基準財政需要額	135,003,955	126,817,314	128,449,103	131,438,499	134,506,717	140,562,298	148,994,713	151,861,451	146,607,922	153,022,566
基準財政収入額	78,104,586	69,550,094	69,036,644	67,534,414	68,138,922	71,559,307	79,687,408	82,163,198	80,265,858	80,902,024
標準財政規模	164,388,198	154,857,001	148,130,774	146,898,933	145,759,594	152,039,902	160,750,609	164,330,312	158,842,611	165,399,143
単年度収支	2,199,804	△ 12,021,692	2,860,199	4,196,760	5,681,621	△ 3,953,629	△ 76,138	△ 4,231,931	3,293,228	△ 5,020,485
実質単年度収支	△ 3,171,278	△ 14,830,485	1,102,423	3,254,540	4,742,416	△ 6,151,109	5,340	△ 5,172,406	2,124,514	△ 8,795,551
実質収支比率	8.5	1.2	3.2	6.1	10.0	7.0	6.6	3.9	6.1	2.8
財政力指数	0.54	0.55	0.56	0.53	0.52	0.51	0.52	0.53	0.54	0.54
経常収支比率	81.7	88.4	88.8	85.8	83.3	82.2	79.7	81.1	83.1	83.3
公債費比率	5.4	5.7	5.7	5.4	5.3	4.7	3.3	3.0	2.8	2.1
公債費負担比率	5.5	5.7	6.3	5.1	4.7	4.0	2.9	2.8	2.5	1.9
区債残高	54,683,628	49,005,682	45,157,470	42,958,773	40,337,350	35,706,019	31,324,887	27,316,342	23,450,156	20,541,567
公債費 (性質別)	8,983,751	9,014,784	9,670,613	8,104,118	7,755,622	7,152,463	5,387,322	4,967,407	4,486,272	3,563,875
区債発行額	2,820,000	2,179,000	4,765,000	4,985,000	4,305,000	1,800,000	400,000	482,800	232,000	333,000
債務負担行為額	25,211,256	23,330,989	18,849,371	24,217,734	24,872,592	20,137,478	22,901,915	18,467,317	33,757,455	30,498,057
財政基金現在高	40,984,073	45,121,463	43,155,745	44,578,815	48,101,926	53,208,202	58,617,337	62,966,450	64,971,359	66,016,530
減債基金現在高	14,923,997	15,004,006	13,943,617	13,684,405	13,768,911	12,196,649	11,719,073	9,731,917	6,737,449	4,740,779



歳入決算状況(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	158,022,437	62.8	166,186,168	65.4	165,110,647	64.2	165,156,580	64.7	169,049,393	59.8	一般
特 別 区 税	70,592,144	28.1	71,569,584	28.1	73,006,451	28.4	73,726,587	28.9	75,174,817	26.6	区税
特 別 区 交 付 金	71,327,210	28.4	71,553,722	28.1	72,168,161	28.1	70,015,945	27.4	75,152,902	26.6	特交
地 方 譲 与 税	1,752,354	0.7	1,961,035	0.8	2,010,877	0.8	1,983,796	0.8	1,963,865	0.7	譲与
利 子 割 交 付 金	1,110,696	0.4	951,018	0.4	264,605	0.1	285,544	0.1	306,174	0.1	利子
配 当 割 交 付 金	1,399,306	0.6	1,140,578	0.4	865,791	0.3	1,177,327	0.5	1,021,346	0.4	配当
株式等譲渡所得割交付金	1,175,623	0.5	1,121,466	0.4	506,946	0.2	1,182,460	0.5	836,157	0.3	株式
地方消費税交付金	9,907,006	3.9	17,020,372	6.7	15,418,136	6.0	15,824,379	6.2	13,500,021	4.8	地消
自動車取得税交付金	316,563	0.1	445,623	0.2	455,717	0.2	572,795	0.2	600,863	0.2	自取
地方特例交付金	372,406	0.1	351,417	0.1	345,229	0.1	322,078	0.1	432,391	0.2	地特
交通安全対策特別交付金	69,129	0.0	71,353	0.0	68,734	0.0	65,669	0.0	60,857	0.0	交通
特 定 財 源	93,444,649	37.2	88,075,364	34.6	92,164,046	35.8	90,085,952	35.3	113,496,967	40.2	特定
分 担 金 及 び 負 担 金	2,527,298	1.0	2,635,953	1.0	2,710,416	1.1	2,984,674	1.2	3,377,717	1.2	分担
使用料及び手数料	8,078,730	3.2	8,101,033	3.2	8,161,473	3.2	8,284,291	3.2	8,162,001	2.9	使手
財 産 収 入	450,653	0.2	459,703	0.2	402,292	0.2	341,509	0.1	592,274	0.2	財産
寄 附 金	84,537	0.0	49,965	0.0	46,069	0.0	64,015	0.0	45,080	0.0	寄附
諸 収 入	4,543,652	1.8	5,664,165	2.2	4,080,586	1.6	4,098,362	1.6	4,163,101	1.5	諸収
繰 入 金	7,831,732	3.1	896,126	0.4	3,475,809	1.4	4,824,391	1.9	23,224,162	8.2	繰入
繰 越 金	7,501,011	3.0	6,532,287	2.6	7,353,893	2.9	3,913,675	1.5	5,378,376	1.9	繰越
国庫支出金	45,574,008	18.1	46,722,432	18.4	48,668,989	18.9	46,411,773	18.2	48,016,191	17.0	国庫
都 支 出 金	15,053,028	6.0	16,613,700	6.5	16,781,719	6.5	18,931,262	7.4	20,205,065	7.2	都支
地 方 債	1,800,000	0.7	400,000	0.2	482,800	0.2	232,000	0.1	333,000	0.1	地債
歳 入 合 計	251,467,086	100.0	254,261,532	100.0	257,274,693	100.0	255,242,532	100.0	282,546,360	100.0	合計

歳出性質別決算状況(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	127,402,913	53.2	130,309,045	53.9	133,884,238	53.5	133,985,410	54.7	134,539,743	48.7	義務
人 件 費	42,606,118	17.8	42,173,458	17.5	42,167,990	16.9	40,967,925	16.7	40,106,765	14.5	人件
扶 助 費	77,644,332	32.4	82,748,265	34.2	86,748,841	34.7	88,531,213	36.1	90,869,103	32.9	扶助
公 債 費	7,152,463	3.0	5,387,322	2.2	4,967,407	2.0	4,486,272	1.8	3,563,875	1.3	公債
投 資 的 経 費	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	27,334,610	10.9	23,504,889	9.6	47,975,969	17.4	投資
普通建設事業費	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	27,334,610	10.9	23,504,889	9.6	47,975,969	17.4	普通建設
補 助 事 業 費	6,845,799	2.9	9,051,036	3.7	5,774,364	2.3	1,954,330	0.8	7,380,176	2.7	補助
単 独 事 業 費	19,729,221	8.2	17,156,804	7.1	21,560,246	8.6	21,550,559	8.8	40,595,793	14.7	単独
そ の 他 経 費	85,629,209	35.7	85,101,166	35.2	88,968,547	35.6	87,553,621	35.7	93,995,274	34.0	その他
物 件 費	34,873,457	14.6	36,042,458	14.9	39,503,260	15.8	41,264,861	16.8	43,020,632	15.6	物件
維 持 補 修 費	3,057,766	1.3	3,527,745	1.5	3,348,715	1.3	4,189,935	1.7	5,406,877	2.0	維持
補 助 費 等	14,181,641	5.9	13,020,816	5.4	12,270,543	4.9	13,678,743	5.6	14,965,329	5.4	補助
積 立 金	8,725,591	3.6	6,198,860	2.6	7,142,479	2.9	5,198,999	2.1	3,138,510	1.1	積立
投 資 ・ 出 資 金	-	-	-	-	6,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	投資
貸 付 金	1,890,827	0.8	2,006,325	0.8	1,575,237	0.6	1,968,401	0.8	4,500,911	1.6	貸付
繰 出 金	22,899,927	9.6	24,304,962	10.1	25,122,313	10.0	21,248,682	8.7	22,963,015	8.3	繰出
歳 出 合 計	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	250,187,395	100.0	245,043,920	100.0	276,510,986	100.0	合計

歳出目的別決算状況(普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	1,027,762	0.4	1,139,214	0.5	1,088,928	0.4	1,050,886	0.4	1,048,969	0.4	議会
総 務 費	28,398,552	11.9	26,910,062	11.1	28,856,218	11.5	26,171,526	10.7	23,678,116	8.6	総務
民 生 費	129,271,089	54.0	133,799,977	55.4	139,208,073	55.6	140,060,407	57.2	148,345,275	53.6	民生
衛 生 費	16,701,014	7.0	16,502,890	6.8	16,830,863	6.7	17,713,219	7.2	18,441,330	6.7	衛生
労 働 費	125,784	0.1	126,430	0.1	97,167	0.0	95,985	0.0	84,110	0.0	労働
農 林 水 産 業 費	22,699	0.0	17,350	0.0	19,543	0.0	16,996	0.0	19,957	0.0	農林
商 工 費	3,453,587	1.4	4,253,968	1.8	3,766,642	1.5	3,676,902	1.5	20,730,986	7.5	商工
土 木 費	27,667,519	11.5	29,368,004	12.2	26,248,029	10.5	22,729,145	9.3	25,845,415	9.3	土木
消 防 費	1,633,680	0.7	1,480,669	0.6	1,999,436	0.8	1,533,111	0.6	1,673,645	0.6	消防
教 育 費	24,152,313	10.1	22,631,670	9.4	27,104,832	10.8	27,509,404	11.2	33,079,241	12.0	教育
公 債 費	7,153,143	3.0	5,387,817	2.2	4,967,664	2.0	4,486,339	1.8	3,563,942	1.3	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	250,187,395	100.0	245,043,920	100.0	276,510,986	100.0	合計

### （3）財務書類

#### □一般会計等財務書類

#### ①注記

##### ■重要な会計方針

会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1	<p>有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有形固定資産・・・取得価額</p> <p>ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得価額が不明なものについては、再調達価額での評価を行いました。</li> <li>・昭和59年度以前に取得した道路・橋梁は、備忘価額1円での評価を行いました。</li> </ul> <p>②無形固定資産・・・取得価額</p> <p>ただし、ソフトウェアの開始時の評価基準及び評価方法については、過去に遡って算出することが困難なため、5年間の開発費等の累計額での評価を行いました。</p>
2	<p>有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）</p> <p>②満期保有目的以外の有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格</li> <li>・市場価格のないもの・・・取得価額</li> </ul> <p>③出資金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格</li> <li>・市場価格のないもの・・・取得価額</li> </ul>
3	<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産・・・定額法</p> <p>なお、償却資産に係る耐用年数については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従うこととしています。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法</p>
4	<p>引当金の計上基準及び算定方法</p> <p>①徴収不能引当金</p> <p>長期延滞債権、長期貸付金及び未収金等について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。</p> <p>②退職手当引当金</p> <p>当年度末において在籍する全職員における自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>在籍者に対する翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格にない投資及び出資金の内、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

大田区は、投資損失引当金はありません。

5 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理とし、それ以外のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

7 端数処理

表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上

取得価額が 100 万円（美術品は 300 万円）を超える場合に資産として計上しています。

② インフラ資産の計上

道路台帳については現在整備中であるため、「東京都道路現況調書」を基礎として開始時における道路（土地・工作物）の取得価額等を算出しています。

■ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

■ 偶発債務

保証債務及び損失保証債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額未確定		総額
		引当金計上額	貸借対照表未計上	
大田区土地開発公社	0 円	0 円	5,483 百万円	5,483 百万円

※令和元年度 債務保証枠 事業資金 5,000 百万円及び利子相当額

■ 追加情報

1 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等と普通会計の対象範囲

差異はありません。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-3.9%	—

④繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 1,499 百万円

2 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲：すべての普通財産

事業用資産 41,317 百万円

土地 39,110 百万円

建物 2,180 百万円

工作物 27 百万円

インフラ資産 15 百万円

土地 14 百万円

工作物 1 百万円

②減債基金に係る積み立て不足の有無と不足額

区において積立不足はありません。

③基金繰入金（繰替運用）

区において繰替運用はありません。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 165,399 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 11,887 百万円

将来負担額 69,246 百万円

充当可能基金額 123,212 百万円

特定財源見込額 0 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 106,011 百万円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

3 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

□固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

□余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

△14,687 百万円

②既存の決算情報との関連性

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書		282,992 百万円	276,957 百万円
↓	前年度末資金残高（繰越金）	△5,378 百万円	—
↓	条例による財政基金への積立て	—	4,820 百万円
資金収支計算書		277,614 百万円	281,777 百万円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	24,640 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,547 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	5,763 百万円
減価償却費	△22,155 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1,923 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△1,821 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△260 百万円
資産除売却損	△259 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	5,532 百万円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 80 億円です。

⑤重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 490 百万円

## ②一般会計等財務書類

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	766,301,023	固定負債	52,435,219
有形固定資産	693,577,211	地方債	21,248,084
事業用資産	354,518,414	長期未払金	-
土地	219,475,474	退職手当引当金	30,712,692
立木竹	-	損失補償等引当金	774
建物	225,430,102	その他	473,669
建物減価償却累計額	△ 97,533,700	流動負債	14,829,103
工作物	14,161,124	1年内償還予定地方債	2,672,090
工作物減価償却累計額	△ 10,848,021	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 10,099	賞与等引当金	1,923,299
航空機	-	預り金	10,220,758
航空機減価償却累計額	-	その他	12,956
その他	-	負債合計	67,264,321
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,805,838	固定資産等形成分	837,758,395
インフラ資産	329,595,272	余剰分(不足分)	△ 49,919,409
土地	261,160,032		
建物	7,442,256		
建物減価償却累計額	△ 4,262,215		
工作物	402,155,383		
工作物減価償却累計額	△ 349,185,941		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,285,756		
物品	12,295,495		
物品減価償却累計額	△ 2,831,969		
無形固定資産	750,989		
ソフトウェア	731,217		
その他	19,772		
投資その他の資産	71,972,823		
投資及び出資金	988,039		
有価証券	40,200		
出資金	947,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,060,871		
長期貸付金	14,310,438		
基金	53,739,615		
減債基金	3,289,040		
その他	50,450,575		
その他	144,113		
徴収不能引当金	△ 270,253		
流動資産	88,802,284		
現金預金	16,256,131		
未収金	1,095,800		
短期貸付金	700,062		
基金	70,757,309		
財政調整基金	66,016,530		
減債基金	4,740,779		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,019		
資産合計	855,103,307	純資産合計	787,838,986
		負債及び純資産合計	855,103,307



# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	247,966,761
業務費用	121,426,112
人件費	39,967,135
職員給与費	33,125,848
賞与等引当金繰入額	1,923,299
退職手当引当金繰入額	1,820,593
その他	3,097,394
物件費等	78,412,851
物件費	49,597,102
維持補修費	6,641,004
減価償却費	22,154,857
その他	19,888
その他の業務費用	3,046,126
支払利息	325,746
徴収不能引当金繰入額	260,341
その他	2,460,039
移転費用	126,540,649
補助金等	20,133,861
社会保障給付	83,359,482
他会計への繰出金	22,521,149
その他	526,157
経常収益	15,451,039
使用料及び手数料	10,572,635
その他	4,878,404
純経常行政コスト	232,515,722
臨時損失	259,408
災害復旧事業費	-
資産除売却損	259,408
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	62,462
資産売却益	354
その他	62,108
純行政コスト	232,712,667

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	780,338,670	830,246,229	△ 49,907,559
純行政コスト(△)	△ 232,712,667		△ 232,712,667
財源	238,244,603		238,244,603
税金等	171,210,039		171,210,039
国県等補助金	67,034,563		67,034,563
本年度差額	5,531,936		5,531,936
固定資産等の変動(内部変動)		5,543,785	△ 5,543,785
有形固定資産等の増加		68,222,624	△ 68,222,624
有形固定資産等の減少		△ 61,719,260	61,719,260
貸付金・基金等の増加		6,355,449	△ 6,355,449
貸付金・基金等の減少		△ 7,315,028	7,315,028
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,968,380	1,968,380	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,500,316	7,512,165	△ 11,849
本年度末純資産残高	787,838,986	837,758,395	△ 49,919,409

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	227,187,986
業務費用支出	100,647,337
人件費支出	41,530,277
物件費等支出	56,249,815
支払利息支出	325,746
その他の支出	2,541,499
移転費用支出	126,540,649
補助金等支出	20,133,861
社会保障給付支出	83,359,482
他会計への繰出支出	22,521,149
その他の支出	526,157
業務収入	251,827,671
税込等収入	171,171,981
国県等補助金収入	65,500,806
使用料及び手数料収入	10,589,560
その他の収入	4,565,324
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>24,639,685</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	51,140,388
公共施設等整備費支出	38,275,313
基金積立金支出	8,364,164
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,500,911
その他の支出	-
投資活動収入	25,453,219
国県等補助金収入	1,547,243
基金取崩収入	22,329,725
貸付金元金回収収入	1,512,335
資産売却収入	63,916
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 25,687,168</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,448,756
地方債償還支出	2,943,906
その他の支出	504,850
財務活動収入	333,000
地方債発行収入	333,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,115,756</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 4,163,239</b>
前年度末資金残高	10,198,612
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,035,374</b>
前年度末歳計外現金残高	9,582,900
本年度歳計外現金増減額	637,858
本年度末歳計外現金残高	10,220,758
本年度末現金預金残高	16,256,131

## □全体財務書類、連結財務書類

### ① 注記（全体、連結）

#### ■重要な会計方針

会計年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)					
1 対象範囲					
区分	団体名称	連結の方法	比例連結割合	連結対象範囲	
一般会計等	一般会計			全体財務 書類	連結財務 書類
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	全部連結			
	後期高齢者医療特別会計	全部連結			
	介護保険特別会計	全部連結			
第三セクター 等	(公財) 大田区文化振興協会	全部連結			
	(公財) 大田区産業振興協会	全部連結			
	(公財) 大田区スポーツ協会	全部連結			
	(一財) 大田区環境公社	全部連結			
	(一財) 国際都市おおた協会	全部連結			
	(株) 大田まちづくり公社	全部連結			
	大田区土地開発公社	全部連結			
一部事務組 合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.73%		
	東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	7.35%		
	特別区競馬組合	比例連結	4.35%		
	東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	5.44%		
	臨海部広域斎場組合	比例連結	58.35%		
①地方三公社は、全部連結の対象としています。					
②第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。					
③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。					
2 連結財務書類作成における基本的事項 連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニユアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行いました。					
3 連結相殺消去 連結の対象となる会計及び法人間で行われている、以下の内部取引は相殺消去します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資・資本の残高</li> <li>・貸付金・借入金等の債権債務の残高</li> <li>・補助金支出・補助金収入、委託料支出・委託料収入の取引高</li> </ul>					

・会計間の繰入・繰出の取引高
4 連結対象団体（会計）の決算日 一般会計等との差異はありません。
5 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。 ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## ■追加情報

- ①地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- なお、出納整理期間がある会計（一般会計など）と連結対象との間における出納整理期間中の取り引きは、原則として入出金を取り込んでいます。

## ②全体財務書類

### 全体貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	772,554,593	固定負債	52,435,219
有形固定資産	693,577,211	地方債等	21,248,084
事業用資産	354,518,414	長期未払金	-
土地	219,475,474	退職手当引当金	30,712,692
立木竹	-	損失補償等引当金	774
建物	225,430,102	その他	473,669
建物減価償却累計額	△ 97,533,700	流動負債	14,950,233
工作物	14,161,124	1年内償還予定地方債等	2,672,090
工作物減価償却累計額	△ 10,848,021	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 10,099	賞与等引当金	1,970,264
航空機	-	預り金	10,220,758
航空機減価償却累計額	-	その他	87,122
その他	-	負債合計	67,385,452
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,805,838	固定資産等形成分	844,011,964
インフラ資産	329,595,272	余剰分（不足分）	△ 44,835,814
土地	261,160,032		
建物	7,442,256		
建物減価償却累計額	△ 4,262,215		
工作物	402,155,383		
工作物減価償却累計額	△ 349,185,941		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,285,756		
物品	12,295,495		
物品減価償却累計額	△ 2,831,969		
無形固定資産	971,178		
ソフトウェア	951,405		
その他	19,772		
投資その他の資産	78,006,204		
投資及び出資金	988,039		
有価証券	40,200		
出資金	947,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,636,487		
長期貸付金	14,310,438		
基金	57,972,248		
減債基金	3,289,040		
その他	54,683,208		
その他	144,113		
徴収不能引当金	△ 1,045,122		
流動資産	94,007,009		
現金預金	19,157,249		
未収金	3,399,408		
短期貸付金	700,062		
基金	70,757,309		
財政調整基金	66,016,530		
減債基金	4,740,779		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,019		
繰延資産	-		
資産合計	866,561,602	純資産合計	799,176,151
		負債及び純資産合計	866,561,602

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	363,993,875
業務費用	128,774,055
人件費	40,927,816
職員給与費	33,932,232
賞与等引当金繰入額	1,970,264
退職手当引当金繰入額	1,820,593
その他	3,204,728
物件費等	81,546,456
物件費	52,695,969
維持補修費	6,641,004
減価償却費	22,189,503
その他	19,980
その他の業務費用	6,299,783
支払利息	325,746
徴収不能引当金繰入額	1,035,209
その他	4,938,828
移転費用	235,219,820
補助金等	151,334,181
社会保障給付	83,359,482
他会計への繰出金	0
その他	526,157
経常収益	15,972,685
使用料及び手数料	10,572,884
その他	5,399,800
純経常行政コスト	348,021,190
臨時損失	259,408
災害復旧事業費	-
資産除売却損	259,408
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	62,462
資産売却益	354
その他	62,108
純行政コスト	348,218,136

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	791,445,449	835,260,693	△ 43,815,244
純行政コスト(△)	△ 348,218,136		△ 348,218,136
財源	353,902,404		353,902,404
税金等	223,055,048		223,055,048
国県等補助金	130,847,356		130,847,356
本年度差額	5,684,269		5,684,269
固定資産等の変動(内部変動)		6,704,838	△ 6,704,838
有形固定資産等の増加		73,124,212	△ 73,124,212
有形固定資産等の減少		△ 65,459,796	65,459,796
貸付金・基金等の増加		6,355,449	△ 6,355,449
貸付金・基金等の減少		△ 7,315,028	7,315,028
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,046,433	2,046,433	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,730,702	8,751,271	△ 1,020,569
本年度末純資産残高	799,176,151	844,011,964	△ 44,835,814



# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	341,782,476
業務費用支出	106,562,656
人件費支出	42,492,175
物件費等支出	59,348,774
支払利息支出	325,746
その他の支出	4,395,961
移転費用支出	235,219,820
補助金等支出	151,334,181
社会保障給付支出	83,359,482
他会計への繰出支出	0
その他の支出	526,157
業務収入	367,021,301
税収等収入	222,029,244
国県等補助金収入	129,313,599
使用料及び手数料収入	10,589,809
その他の収入	5,088,649
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>25,238,825</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	52,482,637
公共施設等整備費支出	38,406,599
基金積立金支出	9,575,127
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,500,911
その他の支出	-
投資活動収入	25,453,219
国県等補助金収入	1,547,243
基金取崩収入	22,329,725
貸付金元金回収収入	1,512,335
資産売却収入	63,916
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 27,029,418</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,448,756
地方債償還支出	2,943,906
その他の支出	504,850
財務活動収入	333,000
地方債発行収入	333,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,115,756</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 4,906,349</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>13,842,840</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,936,491</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>9,582,900</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>637,858</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>10,220,758</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>19,157,249</b>

## ③連結財務書類

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	826,294,804	固定負債	67,382,305
有形固定資産	752,970,064	地方債等	29,773,601
事業用資産	413,803,915	長期未払金	12,152
土地	246,830,897	退職手当引当金	31,145,165
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	774
立木竹	82,912	その他	6,450,613
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	16,089,367
建物	262,571,473	1年内償還予定地方債等	2,951,463
建物減価償却累計額	△ 115,848,373	未払金	616,415
建物減損損失累計額	0	未払費用	1,054
工作物	38,549,803	前受金	96,126
工作物減価償却累計額	△ 23,592,913	前受収益	360
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	2,049,004
船舶	0	預り金	10,271,424
船舶減価償却累計額	0	その他	103,520
船舶減損損失累計額	0	負債合計	83,471,672
浮標等	37,697	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 10,099	固定資産等形成分	901,883,963
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 56,550,214
航空機	0	他団体出資等分	669,759
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	396,698		
その他減価償却累計額	△ 645		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	4,786,466		
インフラ資産	329,595,272		
土地	261,160,032		
土地減損損失累計額	0		
建物	7,442,256		
建物減価償却累計額	△ 4,262,215		
建物減損損失累計額	0		
工作物	402,155,383		
工作物減価償却累計額	△ 349,185,941		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	12,285,756		
物品	12,530,856		
物品減価償却累計額	△ 2,959,979		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,053,139		
ソフトウェア	1,019,010		
その他	34,129		
投資その他の資産	72,271,601		
投資及び出資金	184,012		
有価証券	94,210		
出資金	82,197		
その他	7,605		
長期延滞債権	5,670,269		
長期貸付金	7,763,906		
基金	59,488,486		
減債基金	3,289,040		
その他	56,199,446		
その他	212,693		
徴収不能引当金	△ 1,047,766		
流動資産	103,180,376		
現金預金	23,203,639		
未収金	3,568,147		
短期貸付金	700,062		
基金	74,889,096		
財政調整基金	70,148,318		
減債基金	4,740,779		
棚卸資産	2,018		
その他	824,514		
徴収不能引当金	△ 7,101		
繰延資産	0		
資産合計	929,475,180	純資産合計	846,003,508
		負債及び純資産合計	929,475,180

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	430,563,283
業務費用	143,563,595
人件費	42,752,574
職員給与費	35,549,033
賞与等引当金繰入額	2,035,117
退職手当引当金繰入額	1,867,319
その他	3,301,105
物件費等	87,152,179
物件費	54,826,995
維持補修費	8,333,412
減価償却費	23,815,026
その他	176,746
その他の業務費用	13,658,842
支払利息	349,026
徴収不能引当金繰入額	1,037,141
その他	12,272,675
移転費用	286,999,688
補助金等	203,086,216
社会保障給付	83,363,101
他会計への繰出金	0
その他	550,370
経常収益	24,717,081
使用料及び手数料	12,007,531
その他	12,709,550
純経常行政コスト	405,846,202
臨時損失	570,901
災害復旧事業費	0
資産除売却損	280,033
損失補償等引当金繰入額	0
その他	290,868
臨時利益	356,064
資産売却益	1,233
その他	354,831
純行政コスト	406,061,039

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	837,812,661			
純行政コスト(△)	△ 406,061,039			
財源	411,695,512			
税金等	249,251,976			
国県等補助金	162,443,536			
本年度差額	5,634,473			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	2,046,433			
その他	509,941			
本年度純資産変動額	8,190,847			
本年度末純資産残高	846,003,508	901,883,963	△ 56,550,214	669,759

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	406,913,108
業務費用支出	119,913,420
人件費支出	44,297,753
物件費等支出	63,132,407
支払利息支出	349,026
その他の支出	12,134,235
移転費用支出	286,999,688
補助金等支出	203,086,216
社会保障給付支出	83,363,101
他会計への繰出支出	0
その他の支出	550,370
業務収入	433,534,905
税込等収入	248,226,172
国県等補助金収入	160,812,309
使用料及び手数料収入	12,024,028
その他の収入	12,472,396
臨時支出	99,356
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	99,356
臨時収入	291,991
<b>業務活動収支</b>	<b>26,814,432</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	52,300,726
公共施設等整備費支出	39,947,647
基金積立金支出	10,960,614
投資及び出資金支出	767,620
貸付金支出	624,845
その他の支出	0
投資活動収入	26,728,960
国県等補助金収入	1,676,520
基金取崩収入	23,644,354
貸付金元金回収収入	634,632
資産売却収入	64,656
その他の収入	708,798
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 25,571,766</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,687,509
地方債等償還支出	7,078,996
その他の支出	608,513
財務活動収入	2,053,647
地方債等発行収入	2,085,455
その他の収入	△ 31,807
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,633,862</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 4,391,196</b>
前年度末資金残高	17,360,581
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,969,381</b>
前年度末歳計外現金残高	9,595,284
本年度歳計外現金増減額	638,974
本年度末歳計外現金残高	10,234,258
本年度末現金預金残高	23,203,639

④連結精算表

連結貸借対当表内訳表(その1) (単位:千円). Table with 13 columns: 科目, 大田区一般会計, 総計 (単科合計), 相殺消去, 総計, 大田区国民健康保険特別会計, 地方公営事業会計, 大田区介護保健特別会計, 運営修正等, 相殺消去, 総計, 備考(省略).



連結行政コスト計算書内訳表（その1）

科目	一般会計等財務書類			全体財務書類				相殺消去	連結修正等	総計
	大田区一般会計	総計 (連結合算)	相殺消去	総計 (連結合算)	地方公営事業会計 特別会計	大田区介護保険特別会計	大田区国民健康保険事業特別会計			
純経常行政コスト	232,515,722	232,515,722	-	232,515,722	70,514,835	15,877,585	52,443,104	371,351,245	-	348,021,190
経常費用	247,966,761	247,966,761	-	247,966,761	70,612,848	16,285,598	52,443,723	387,323,930	-	363,993,675
業務費用	121,426,112	121,426,112	-	121,426,112	3,590,739	592,247	3,164,957	128,774,055	-	128,774,055
人件費	39,967,135	39,967,135	-	39,967,135	374,904	-	865,777	40,927,616	-	40,927,616
職員給与費	33,125,848	33,125,848	-	33,125,848	350,314	-	450,009	33,952,232	-	33,952,232
賞与等引当金繰入額	1,923,299	1,923,299	-	1,923,299	21,586	-	25,779	1,970,264	-	1,970,264
退職手当引当金繰入額	1,820,593	1,820,593	-	1,820,593	-	-	-	1,820,593	-	1,820,593
その他	3,097,394	3,097,394	-	3,097,394	2,805	-	104,529	3,204,728	-	3,204,728
物件費等	78,412,851	78,412,851	-	78,412,851	1,041,379	506,150	1,566,076	81,546,456	-	81,546,456
物件費	49,597,102	49,597,102	-	49,597,102	1,013,278	506,150	1,579,440	52,695,969	-	52,695,969
維持補修費	6,641,004	6,641,004	-	6,641,004	-	-	-	6,641,004	-	6,641,004
減価償却費	22,154,857	22,154,857	-	22,154,857	28,101	-	6,545	22,189,503	-	22,189,503
その他	19,888	19,888	-	19,888	-	-	-	19,888	-	19,888
その他の業務費用	3,046,126	3,046,126	-	3,046,126	2,174,456	86,097	993,104	6,259,833	-	6,259,833
支払利息	325,746	325,746	-	325,746	-	-	-	325,746	-	325,746
徴収不能引当金繰入額	260,341	260,341	-	260,341	64,216	23,598	108,454	1,035,409	-	1,035,409
その他	2,460,039	2,460,039	-	2,460,039	1,531,640	62,499	884,650	4,938,628	-	4,938,628
稼算費用	126,540,649	126,540,649	-	126,540,649	67,022,109	15,703,352	49,285,785	258,549,675	-	235,219,620
補助金等	20,133,861	20,133,861	-	20,133,861	83,359,482	15,602,141	48,576,070	151,334,181	-	151,334,181
社会保険給付	83,359,482	83,359,482	-	83,359,482	-	-	-	83,359,482	-	83,359,482
社会保険給付	22,521,149	22,521,149	-	22,521,149	-	-	-	22,521,149	-	22,521,149
他会計への繰出金	526,157	526,157	-	526,157	-	-	-	526,157	-	526,157
その他	15,451,039	15,451,039	-	15,451,039	98,013	418,013	5,619	15,972,685	-	15,972,685
経常収益	10,572,635	10,572,635	-	10,572,635	232	17	-	10,572,884	-	10,572,884
使用料及び手数料	4,878,404	4,878,404	-	4,878,404	97,781	417,997	5,618	5,399,600	-	5,399,600
その他	232,712,667	232,712,667	-	232,712,667	70,514,835	15,877,585	52,443,104	371,548,91	-	348,218,136
細行コスト	259,408	259,408	-	259,408	-	-	-	259,408	-	259,408
臨時損失	259,408	259,408	-	259,408	-	-	-	259,408	-	259,408
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	62,462	62,462	-	62,462	-	-	-	62,462	-	62,462
資産売却益	354	354	-	354	-	-	-	354	-	354
その他	62,108	62,108	-	62,108	-	-	-	62,108	-	62,108

(単位:千円)



科目	二年度連結決算(4/20)										連結決算					
	特別区人庫	特別区人庫	特別区人庫	特別区人庫	特別区人庫	特別区人庫	特別区人庫	特別区人庫	特別区人庫	特別区人庫						
経費控除前	240,183	3,345,456	△ 272,965	72,453,787	△ 8,444	75,758,027	△ 5	102,695	△ 16,074	△ 4,977	1,938,476	△ 19,877,486	425,717,888	△ 19,877,486	425,717,888	405,848,202
経費控除	330,739	5,405,414	5,994,002	72,542,784	471,327	84,759,275	890,624	1,039,916	1,184,218	210,753	2,977,834	△ 2,205,235	452,615,009	△ 2,205,235	452,615,009	403,633,283
人件費	160,715	5,335,593	5,994,002	1,860,112	13,991,163	13,991,163	890,624	1,079,866	1,081,218	210,753	2,860,082	△ 2,205,235	446,415,004	△ 2,205,235	446,415,004	401,209,819
経費控除後	190,465	791,555	37,799	26,613	22,401	1,010,811	3,081	4,235	221,649	17,224	681,572	2,782,167	42,302,884	42,302,884	42,302,884	35,449,033
経費控除後	77,331	443,358	1,951	2,027	1,736	57,804	0	4,235	221,649	17,224	681,572	2,782,167	42,302,884	42,302,884	42,302,884	35,449,033
経費控除後	29,518	4,326	0	329	0	27,215	290	22,012	32,453	14,137	688,827	3,201,025	42,302,884	42,302,884	42,302,884	35,449,033
経費控除後	108,387	4,411,518	224,231	624,307	445,988	5,566,440	884,689	762,998	400,238	20,233	1,469,327	69,263,222	△ 2,814,743	△ 2,814,743	69,263,222	66,448,479
経費控除後	108,387	1,516,936	206,407	612,814	209,983	2,653,920	138	675,447	366,851	112,586	1,207,264	56,557,291	△ 1,730,296	△ 1,730,296	56,557,291	54,826,995
経費控除後	14,830	1,431,127	0	12,866	12,866	1,559,864	0	86,110	33,855	16,538	1,364,424	8,333,412	△ 8,333,412	△ 8,333,412	1,364,424	1,364,424
経費控除後	38,830	1,465,397	17,824	11,457	11,457	1,622,847	884,961	1,441	210	594	72	2,876	23,815,026	△ 23,815,026	23,815,026	23,815,026
経費控除後	2,916	46,528	5,727,111	1,294,749	1,203	6,929,293	2,963	142,044	485,897	37,038	122,762	706,159	13,968,652	△ 13,968,652	13,968,652	13,968,652
経費控除後	15	1,837	0	0	0	1,851	0	81	0	0	81	1,037,141	△ 1,037,141	1,037,141	1,037,141	1,037,141
経費控除後	6,650	21,957	5,727,111	1,204,712	0	6,959,831	2,963	142,004	485,897	37,036	122,762	706,016	12,931,440	△ 12,931,440	12,931,440	12,931,440
経費控除後	9,610	69,821	0	70,622,822	0	70,622,822	0	20,050	93,602	4,119	117,771	306,099,704	△ 19,000,016	△ 19,000,016	306,099,704	287,099,688
経費控除後	9,140	41,376	0	70,692,682	0	70,733,198	0	20,050	93,602	4,119	117,771	306,099,704	△ 19,000,016	△ 19,000,016	306,099,704	287,099,688
経費控除後	449	4,253	0	4,702	0	4,702	0	0	0	0	0	93,864,184	△ 1,083	△ 1,083	93,864,184	93,864,184
経費控除後	0	24,193	0	0	0	24,193	0	0	0	0	0	550,370	△ 550,370	550,370	550,370	550,370
経費控除後	90,546	2,059,958	6,266,967	819,007	470,711	8,995,249	890,629	70,221	384,451	151,875	1,038,358	26,807,920	△ 2,180,839	△ 2,180,839	26,807,920	24,627,081
経費控除後	1,333	1,147,055	0	289,239	0	1,436,646	0	0	0	0	0	12,007,531	△ 12,007,531	12,007,531	12,007,531	12,007,531
経費控除後	88,213	912,903	6,266,967	819,007	193,513	7,500,002	890,629	70,221	384,451	151,875	1,038,358	26,807,920	△ 2,180,839	△ 2,180,839	26,807,920	24,627,081
経費控除後	254,339	3,344,720	△ 5,692	72,453,787	△ 8,444	75,777,118	△ 5	1,029,695	820,267	32,283	1,937,276	45,532,525	△ 19,877,486	△ 19,877,486	45,532,525	406,081,039
経費控除後	15,018	3	5,692	0	0	20,703	0	0	290,791	0	290,791	570,001	0	0	570,001	570,001
経費控除後	14,901	0	5,692	0	0	20,626	0	0	0	0	0	280,030	0	0	280,030	280,030
経費控除後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経費控除後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経費控除後	771	0	0	0	0	771	0	0	0	0	0	290,791	0	0	290,791	290,791
経費控除後	871	740	0	0	0	1,611	0	0	0	0	291,991	356,064	0	0	356,064	356,064
経費控除後	140	740	0	0	0	879	0	0	0	0	291,991	1,233	0	0	1,233	1,233
経費控除後	732	0	0	0	0	732	0	0	0	0	291,991	354,831	0	0	354,831	354,831

連結純資産変動計算書内訳表(その1)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類		相殺消去	連結修正等	相殺消去	連結修正等	総計
	大田区一般会計	総計 (連結合算)	大田区国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計 特別会計					
前年度末純資産残高	780,338,670	780,338,670	5,320,240	395,260	5,391,279	791,445,449	-	-	791,445,449
新行コスト(△)	△ 232,712,667	△ 232,712,667	△ 70,514,835	△ 15,877,685	△ 52,443,104	△ 371,548,911	23,330,055	23,330,055	△ 348,218,136
財源	238,244,603	238,244,603	69,671,190	15,840,222	53,470,445	△ 37,232,459	△ 23,330,055	△ 23,330,055	353,902,048
取戻等	171,210,039	171,210,039	24,913,422	15,835,954	34,426,387	246,385,103	△ 23,330,055	△ 23,330,055	223,055,048
国庫等補助金	67,034,563	67,034,563	44,767,166	4,968	19,044,637	130,847,956	-	-	130,847,956
本年度業績	531,936	531,936	△ 637,645	△ 37,363	1,027,341	5,684,269	-	-	5,684,269
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所得等	1,968,380	1,968,380	78,053	-	-	2,046,433	-	-	2,046,433
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	7,500,316	7,500,316	△ 759,592	△ 37,363	1,027,341	7,730,702	-	-	7,730,702
本年度末純資産残高	787,838,986	787,838,986	4,560,649	357,897	6,418,619	799,176,151	-	-	799,176,151

(単位:千円)

連結純資産変動計算書内訳表(その2)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類		相殺消去	連結修正等	相殺消去	連結修正等	総計
	大田区一般会計	総計 (連結合算)	大田区国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計 特別会計					
特別法人・非営利・事務 補助金	732,202	36,252,633	1,444,612	3,118,776	4,563,388	3,118,776	4,563,388	4,563,388	36,252,633
特別法人・非営利・事務 補助金	△ 254,339	△ 3,344,720	267,283	△ 72,453,187	6,444	△ 75,777,119	6,444	△ 75,777,119	△ 3,344,720
財源	2,666,658	2,556,444	0	72,878,460	0	75,701,862	0	75,701,862	2,556,444
取戻等	2,021,031	2,399,955	0	41,502,168	0	44,104,226	0	44,104,226	2,399,955
国庫等補助金	64,854	156,480	0	31,376,931	0	31,597,635	0	31,597,635	156,480
本年度業績	12,619	△ 789,275	267,283	424,673	6,444	△ 75,256	6,444	△ 75,256	△ 789,275
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所得等	2,037	449,457	△ 146,802	△ 9,110	214,459	509,841	214,459	509,841	449,457
その他	14,656	△ 338,819	120,381	415,663	222,903	434,684	222,903	434,684	△ 338,819
本年度純資産変動額	746,658	35,913,814	1,584,993	3,534,340	4,368,611	46,128,616	4,368,611	46,128,616	35,913,814
本年度末純資産残高	799,176,151	823,752,795	6,155,642	7,068,234	10,787,230	126,257,232	10,787,230	126,257,232	823,752,795

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類			全体財務書類						
	大田区一般会計	総計 (単体合算)	相殺消去	大田区国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計 特別会計	大田区介護保険特別会 計	総計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	総計
業務活動収支	24,639,685	24,639,685	-	△ 424,478	△ 44,750	1,088,367	25,238,825	-	-	25,238,825
業務支出	227,187,986	227,187,986	-	89,432,488	162,444,885	52,247,772	365,112,531	-	△ 23,330,055	341,782,476
業務費用支出	100,647,337	100,647,337	-	2,410,179	541,134	2,864,006	106,562,656	-	-	106,562,656
人件費等支出	41,530,277	41,530,277	-	1,013,278	506,150	588,093	42,492,175	-	-	42,492,175
物件費等支出	56,249,815	56,249,815	-	1,013,278	506,150	1,579,531	59,348,774	-	-	59,348,774
支払利息支出	325,746	325,746	-	-	-	-	325,746	-	-	325,746
その他の支出	2,541,489	2,541,489	-	1,023,097	34,984	796,382	4,395,961	-	-	4,395,961
移転費用支出	126,540,649	126,540,649	-	67,022,009	15,703,352	49,283,765	258,549,875	-	△ 23,330,055	235,219,820
補助金等支出	20,133,861	20,133,861	-	67,022,109	15,602,141	48,576,070	151,334,181	-	-	151,334,181
社会保険給付支出	83,359,482	83,359,482	-	-	-	-	83,359,482	-	-	83,359,482
他会計への繰出支出	22,921,149	22,921,149	-	-	101,211	707,696	23,350,059	-	△ 23,330,055	9
その他の支出	526,157	526,157	-	-	-	-	526,157	-	-	526,157
業務収入	251,827,671	251,827,671	-	89,007,811	16,199,736	53,316,139	390,351,356	-	△ 23,330,055	367,021,301
税収等収入	171,171,981	171,171,981	-	24,146,106	15,776,754	19,944,057	245,359,299	-	△ 23,330,055	222,029,244
国庫等補助金収入	65,500,806	65,500,806	-	44,763,768	4,968	19,944,057	129,313,599	-	-	129,313,599
国庫等補助金収入	10,589,560	10,589,560	-	232	17	1	10,589,809	-	-	10,589,809
使用料及び手数料収入	10,589,560	10,589,560	-	232	17	1	10,589,809	-	-	10,589,809
その他の収入	4,565,324	4,565,324	-	97,705	417,997	7,623	5,088,649	-	-	5,088,649
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 25,687,168	△ 25,687,168	-	△ 99,657	△ 1,242,592	△ 1,242,592	△ 27,029,418	-	-	△ 27,029,418
投資活動支出	51,140,368	51,140,368	-	99,657	1,140,368	1,242,592	52,452,937	-	-	52,452,937
公共施設等整備費支出	38,275,313	38,275,313	-	99,657	38,275,313	31,629	38,406,599	-	-	38,406,599
基金積立金支出	8,364,164	8,364,164	-	-	-	1,210,964	9,575,127	-	-	9,575,127
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4,500,911	4,500,911	-	-	-	-	4,500,911	-	-	4,500,911
投資活動収入	25,453,219	25,453,219	-	-	-	-	25,453,219	-	-	25,453,219
国庫等補助金収入	1,547,243	1,547,243	-	-	-	-	1,547,243	-	-	1,547,243
基金取崩収入	22,329,725	22,329,725	-	-	-	-	22,329,725	-	-	22,329,725
貸付金回収収入	1,512,335	1,512,335	-	-	-	-	1,512,335	-	-	1,512,335
資産売却収入	63,916	63,916	-	-	-	-	63,916	-	-	63,916
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 3,115,756	△ 3,115,756	-	△ 524,135	△ 44,750	△ 174,225	△ 4,906,349	-	-	△ 3,115,756
財務活動支出	3,448,756	3,448,756	-	1,535,908	156,277	1,952,043	3,844,840	-	-	3,844,840
地方債等償還支出	2,943,906	2,943,906	-	-	-	-	2,943,906	-	-	2,943,906
その他の支出	504,850	504,850	-	-	-	-	504,850	-	-	504,850
財務活動収入	333,000	333,000	-	-	-	-	333,000	-	-	333,000
地方債等発行収入	333,000	333,000	-	-	-	-	333,000	-	-	333,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 4,163,239	△ 4,163,239	-	△ 524,135	△ 44,750	△ 174,225	△ 4,906,349	-	-	△ 4,906,349
前年度末基金残高	10,198,612	10,198,612	-	1,535,908	156,277	1,952,043	13,842,840	-	-	13,842,840
本年度末基金残高	6,035,374	6,035,374	-	1,011,774	111,527	1,777,817	8,936,491	-	-	8,936,491
本年度末繰上り金残高	9,382,900	9,382,900	-	-	-	-	9,382,900	-	-	9,382,900
本年度末繰下り金残高	637,858	637,858	-	-	-	-	637,858	-	-	637,858
本年度末繰計外現金残高	10,220,758	10,220,758	-	-	-	-	10,220,758	-	-	10,220,758
本年度末繰計外現金残高	16,256,131	16,256,131	-	1,011,774	111,527	1,777,817	19,157,249	-	-	19,157,249



## ◇財務書類の用語説明

用語	用語の説明
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋梁、公園など）
減価償却累計額	固定資産の価値の減少額合計（各資産区分ごとに設定）
建設仮勘定	完成前の有形固定資産（工期が一会計年度を越える建設中の建物など）
無形固定資産	長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
投資及び出資金	第三セクター等への出資金・出せん金や保有している有価証券
長期延滞債権	区が収納すべき特別区税や使用料等で、1年を超えて収入未済となっているもの
長期貸付金	貸付金のうち、償還期限到来まで1年を超える期間があるもの
徴収不能引当金	長期延滞債権や未収金、貸付金等の債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額を見積もったもの
未収金	特別区税や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金	貸付金のうち、1年以内に償還期限が到来するもの
地方債	地方債のうち、翌々年度以降に償還するもの

退職手当引当金	当該年度末に在籍している全職員が退職した場合の見込額
1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当及び福利厚生費のうち、当該年度負担相当額
経常費用	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用（人件費、物件費、社会保障給付など）
経常収益	行政サービスの対価となる使用料、手数料などの収益
減価償却費	固定資産の価値の減少分（固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数で割ったもの）
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの（人件費、物件費、扶助費、税、保険料、使用料及び手数料など）
投資活動収支	公共資産の整備や貸付金等に伴い発生する資金収支を計上したもの
財務活動収支	地方債の償還等に伴い発生する資金収支を計上したもの